

# 中空知地域公共交通活性化協議会(砂川市)における地域公共交通確保維持改善事業の概要

## 事業実施の目的・必要性

砂川市は過疎地域に指定されており、近年は高齢化による交通手段の確保が顕著な問題となってきた。

市民の生活移動を支える路線バスは国道と道道のみを運行していることから、交通空白地域が多く存在している。

交通空白地域の改善、交通弱者の生活交通の確保を目的として、路線バス及び都市間高速バス、JR函館本線とを接続することにより、利便性の向上を図り、地域公共交通の確保・維持・改善に向けた取り組みを継続している。

## 地域公共交通の現況

- ・JR函館本線(砂川駅、豊沼駅)
- ・北海道中央バス(株)(都市間バス1路線、近郊路線2路線)
- ・タクシー事業者2社(ふじ観光株式会社、北星三星交通株式会社)

## 生活交通確保維持改善計画の目標

運行を継続し、交通空白地域の改善、交通弱者の生活交通を確保していく。

- ・1便当たりの利用者数 2.16人(直近年度の実績2.06人)
- ・フィーダー対象地区の人口に対する利用者数の割合 79.6%(直近年度の実績68.9%)
- ・路線の平均収支率 20.5%(直近年度の実績同)

## 協議会開催状況

- 令和7年6月24日 第1回会議を開催
- ・砂川市予約型乗合タクシー運行方針等について
- ・地域公共交通確保維持事業に係る地域公共交通計画(地域内フィーダー系統)について
- 令和8年1月6日 第2回会議を開催(書面)
- ・令和7年度地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について

## 令和7年度事業概要

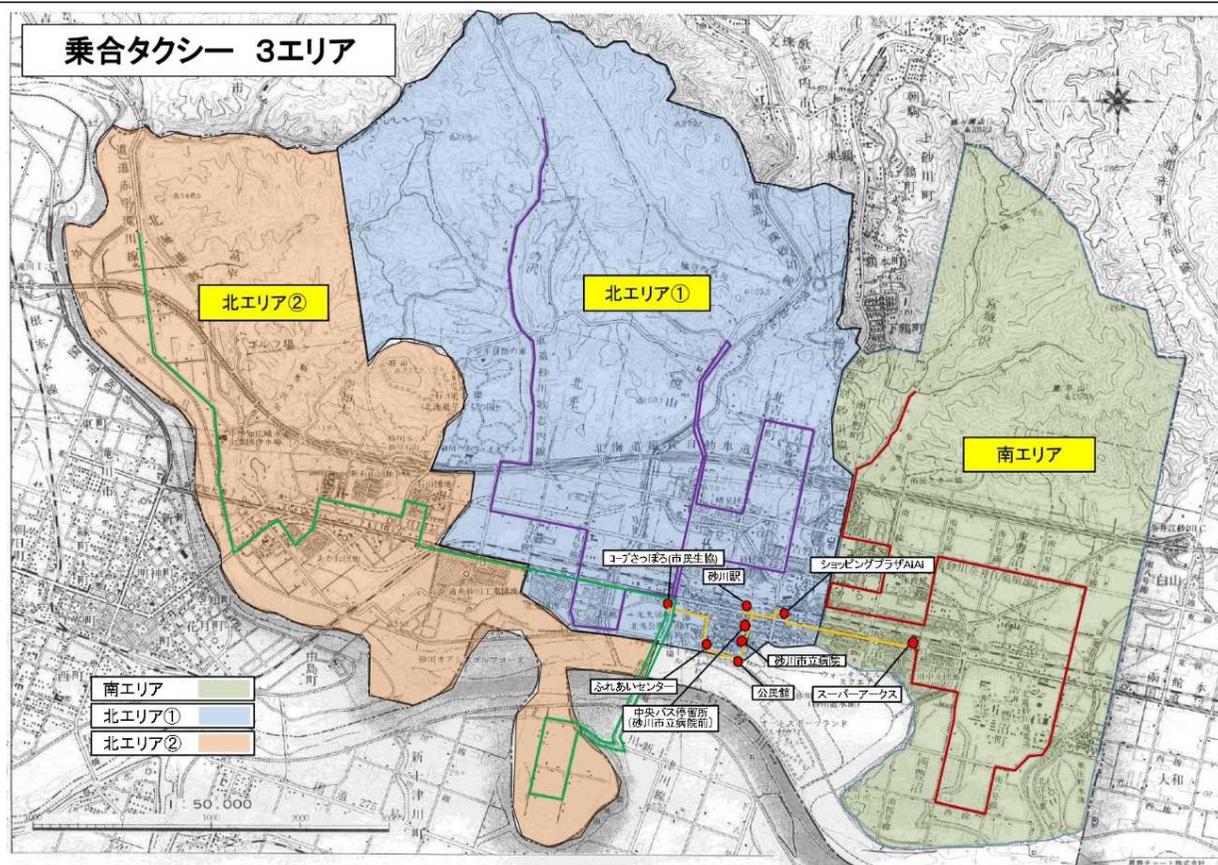
- ・運行方式 予約型乗合タクシー(区域運行)
- ・運行系統 北エリア①(一の沢地区・北光地区等)、北エリア②(富平・空知太地区等)、南エリア(吉野・日の出・豊沼地区等)  
※市内全域を3エリアに区分し、タクシー事業者2社(ふじ観光株式会社、北星三星交通株式会社)が1か月交替で担当
- ・運行日、便数 3エリアとも毎日運行、平日 往復6便、土日祝 往復4便
- ・運賃 一の沢・空知太・富平地区(大人500円・中学生以下100円)、左記以外の地区(大人300円・中学生以下100円)

## 令和7年度事業の実施状況

### 1) プロセス、創意工夫

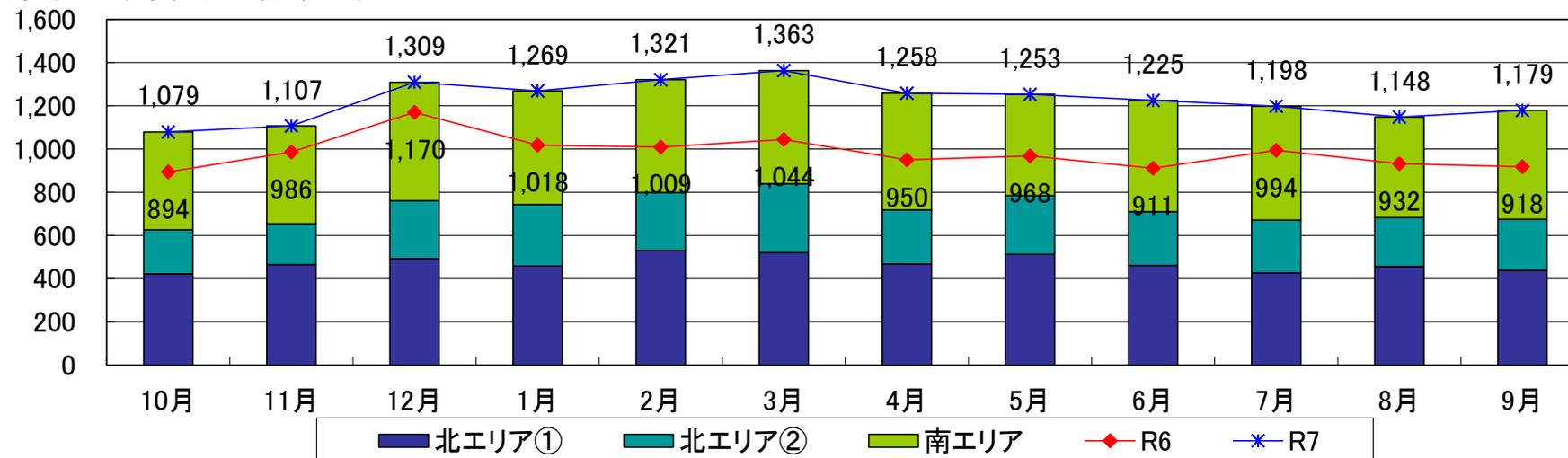
- ・令和7年10月 市広報紙掲載、老人クラブ等での周知活動
- 以下のとおり、計画どおり事業を実施した。
- ・運転免許証自主返納者に対し、3,000円分の予約型乗合タクシー無料利用券を進呈 62人
- ・高齢者福祉施策で交付している6,000円相当の敬老ハイヤー券を、予約型乗合タクシーでも使用可能とした。

### 2) 運行系統



### 3) 利用実績

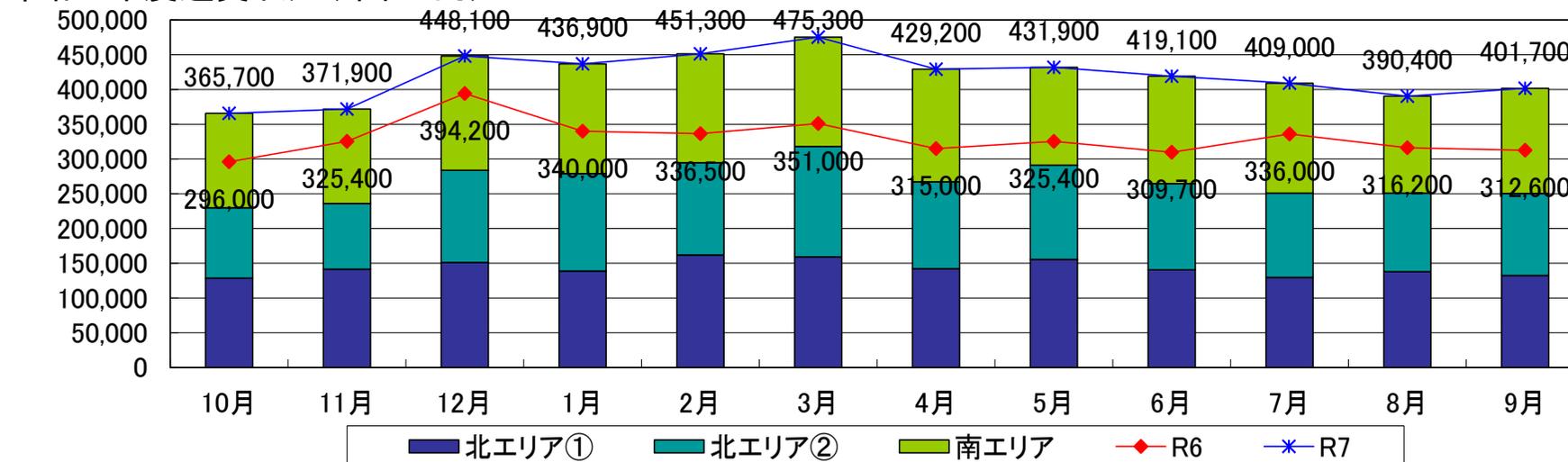
令和7年度利用者数(単位:人)



令和7年度実績  
利用者数  
14,709人  
1便平均  
2.34人

### 4) 収入実績

令和7年度運賃収入(単位:円)



令和7年度実績  
5,030,500円

## 5) 事業実施の適切性

○計画どおり事業は適切に実施された。

## 6) 目標・効果達成状況

### 【1便あたりの利用者数】

目標2.16人(直近年度の実績2.06人)に対して実績2.34人

### 【フィーダー対象地区の人口に対する利用者数の割合】

目標79.6%(直近年度の実績68.9%)に対して実績96.2%

### 【路線の平均収支率】

目標20.5%(直近年度の実績同)に対して実績21.7%

## 7) 事業の今後の改善点

事業目標は達成しているが、引き続き予約型乗合タクシーについて周知していくことで利用促進を図りたい。

交通空白地域の改善、交通弱者の移動手段を確保するため運行を継続していくが、利用者側から「値下げによる料金統一化」「全ての便で当日予約を可能とすること」「まちなか乗降地増設」「まちなか以外への乗降地設置」「運行数増便」などの利便性向上に係る要望事項があるが、これらに対応するためには、運行経費についての市負担額増加や従事する運転手の増員、他公共交通機関との競合性など難しい課題が多く、運行事業者とも情報交換や協議をおこなってきたところではあるが、現行の運行体制としているところである。

夜間・深夜時間帯のタクシー運行台数不足による時間的交通空白や路線バスの廃止や減便等に伴う対応など、交通手段の確保についての課題が生じている状況であり、地域公共交通のあり方を含め、予約型乗合タクシーの改善の方策について検討を進めていく。

## 8) 地方運輸局等における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・いずれの目標も達成できており、今後も地域公共交通計画に基づき、更なる利用促進の取組を期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、公的負担額といった事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。